

村上 松平 議員



一括質問方式

- ①地元中小企業等の振興
- ②ICTを活用した教育

地元中小企業等の振興について

問 建設工事関係の中小企業の活性化に向けて、全国の各自治体では条例を施行し、自治体内の中小企業へ優先的に発注をするなど具体的施策を講じている。本市も中小企業振興基本方針を早急に作成し、工事発注に当たり、市内の中小企業を優先し、下請発注、工事資材、建設機械の調達に至るまで市内の中小企業を最優先することを明記していた

だきたいが、検討される考えはないのか。

答

本市においても、下請施工の多い建築一式工事の一部では、下請業者と使用資材について地元業者を極力参入させることや、大洲市産材の優先的使用を要請しているところですが、今議会に上程している大洲市中小企業者・小規模事業者振興基本条例の趣旨に基づいた、元請業者に対する具体的な要請事項を明示した取り組みを他自治体の事例を参考にしながら行っていきたく考えています。

問

建設業の技能労働者は、全国的に高齢化が進み、およそ3分の1が55歳以上と言われ、後継者の育成、人材確保が急務となっている。本市においても同様の状況であると考えられるが、今回上程されている大洲市中小企業者・小規模事業者振興基本条例において、本市の中小事業者等に対する後継者の育成、人材確保について、市の考えを伺う。

答

事業活動に必要な技術、資格を有する人材や不足する労働力を確保することは、中小事業者の経営安定と持続的な発展を図る上で喫緊

答

の課題であることから、大洲市中小企業者・小規模事業者振興基本条例の基本方針に、事業活動に必要な労働力の確保及び定着を促進すると明記した上で、具体的な振興施策として中小企業者・小規模事業者応援補助金を創設することとしています。また、小規模事業者を中心とした事業者数の減少と経営者の高齢化が進む中で、新規創業と事業承継をそれぞれの準備期から支援することにより地域経済の新たな担い手の育成や都市部等からの流入を促し、さまざまな産業分野における新たな事業の創出と若返りを図っていきたく考えています。

ICTを活用した教育について

問

平成32年度から実施される新学習指導要領に合わせデジタル教科書の導入が検討されている。タブレット端末及び無線LANの整備に多額の費用がかかるが、時代のニーズに合った教育、社会に対応できる人づくりは大切であると思う。一日も早い導入が必要と思うが、お考えをお聞きます。

答

本市教育委員会では、大洲市学校情報教育推進協議会を設置し、情報教育の効果を確認し、より高めるためのICTの効果的な活用について、検討協議を進めています。昨年度は、平野小学校でタブレット端末を活用した授業研究及び授業公開の実施や松野町への先進地視察を行いながら、タブレット端末の導入に向けて準備を進め、今年度は長浜小学校と肱東中学校で企業の協力を得て、LTE回線を利用した学習用タブレット実証研究事業を実施し、児童生徒、教員にとっても効果的な成果を得られています。ICT環境の整備には、機器や無線LANなど必要となる設備も様々なものがあり、多額の経費が必要となります。今後においても、大洲市学校情報教育推進協議会において、授業等への有効なICT機器活用の検討を行うとともに、これまで行ってきました実証研究事業の成果、課題をもとに大洲市学校教育ICT活用基本方針、基本計画を策定し、整備する機器などの選定、年次計画、事業費、財源などの検討を進めていきたく考えています。